

2022年3月期 通期決算説明会

2022年5月20日

アルテリア・ネットワークス株式会社

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、経営戦略などは、過去の事実を除いて将来の予測であり、本資料の公表時点において入手可能な情報に基づいて作成をしております。

また、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との提携等、人材の確保、技術革新、その他経営環境等の要因により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる場合がございます。

当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

2022年3月期 通期決算報告

2022年3月期通期業績ハイライト

- 主要サービス(インターネット、ネットワーク、マンションインターネット)を中心に中計初年度の業績予想を達成
- 2022年3月期の主要サービス別の販売状況は、クラウド利用の拡大やテレワークの普及による新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要を取り込み、対前年同期比成長率5.0%を達成
- 発表した非注力事業の見直しによるデータセンター事業の一部譲渡について、2022年3月期決算で19億円の譲渡益を認識。譲渡に関する費用ならびに構造改革実施のための一時費用を考慮した場合、営業利益へのネット増益影響は12億円
- 2023年3月期の業績予想は中計の財務目標から変更なし。今期業績予想の前提としてデータセンター売却等の譲渡益計上は予定していない。設備投資増加により減価償却費は増加するものの、前期に実施した構造改革によりネットワーク原価の増加を抑制する計画としている

財務ハイライト

➤ 対前年同期比で増収増益基調を継続

【単位：億円】

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	533	554	+20.7	+3.9 %
主要サービス 売上高	425	446	+21.1	+5.0%
営業利益	89	95	+6.7	+7.6 %
税引前利益	85	92	+7.8	+9.3 %
当期利益	59	64	+5.1	+8.7 %
親会社帰属 当期利益	55	60	+5.0	+9.0 %

連結業績予想

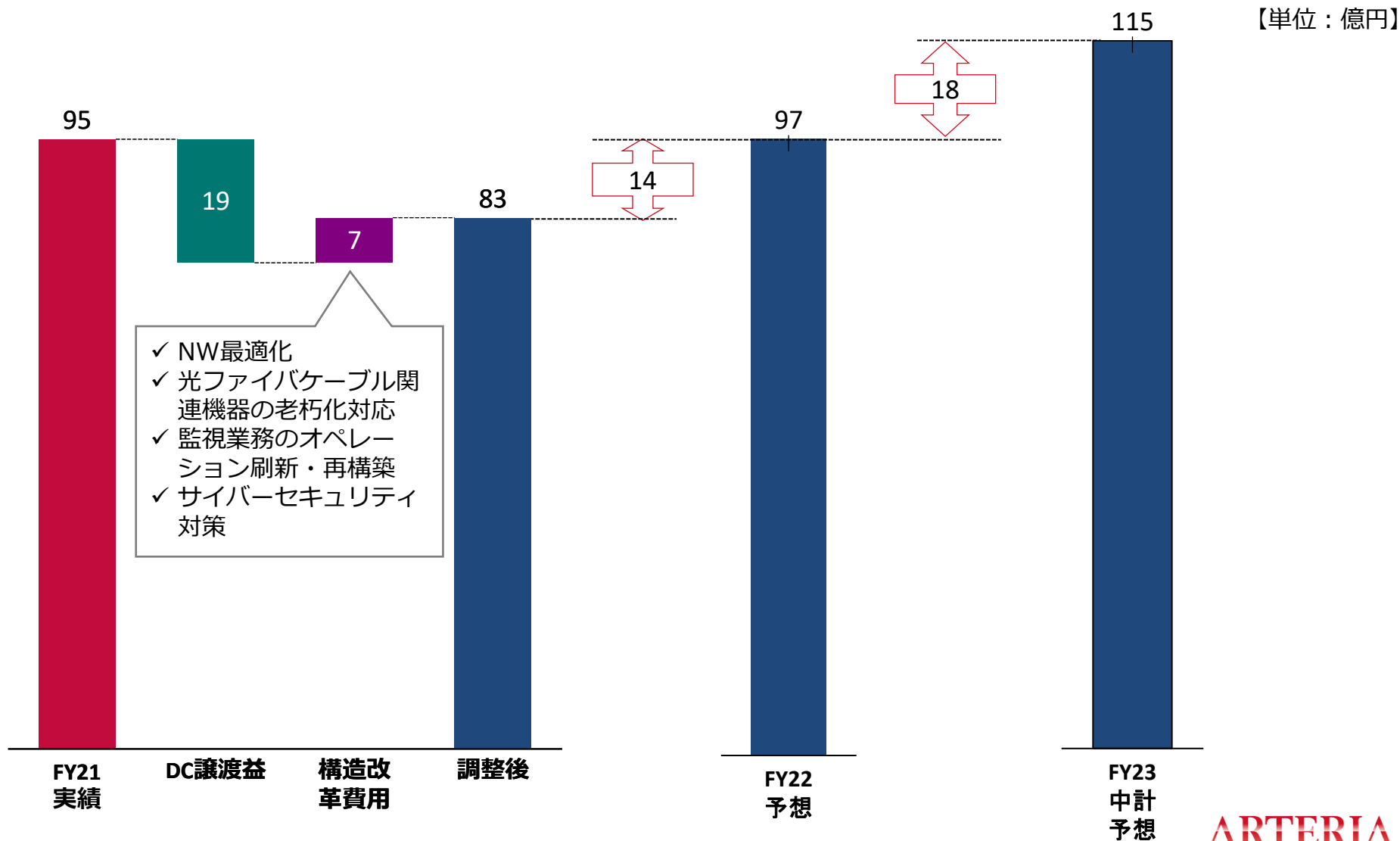
- ▶ 前期のデータセンター譲渡益による一時収益影響は今期見込まず、増収増益基調を維持

【単位：億円】

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	554	580	+26.0	+4.7 %
主要サービス 売上高	446	483	+36.3	+8.1%
営業利益	95	97	+1.1	+1.1 %
税引前利益	92	93	+0.7	+0.7 %
当期利益	64	64	+0.3	+0.4 %
親会社帰属 当期利益	60	61	+0.2	+0.3 %

特殊項目除く営業利益の分析

- 2022年3月期の一時的要因除く定常ベースの利益水準は83億円と想定
- 2023年3月期はリカーリング売上成長ならびにコスト構造改善により中計目標利益を目指す



2023年3月期業績予想について

- ▶ 主要サービスについては、前期比8.1%増を見込む
- ▶ 売上高に占める月額請求売上（リカーリング収益）は93%であり、主要サービスについては、前期からの増額分のうち半分以上が前期までに受注、今期課金開始を予定している
- ▶ 前期ならびに前々期は、コロナ影響による原価（通信費）増が発生し、一時的に利益成長が停滞したが、構造改革等を実行した結果、今期はコロナ禍前の利益率まで回復を予定している

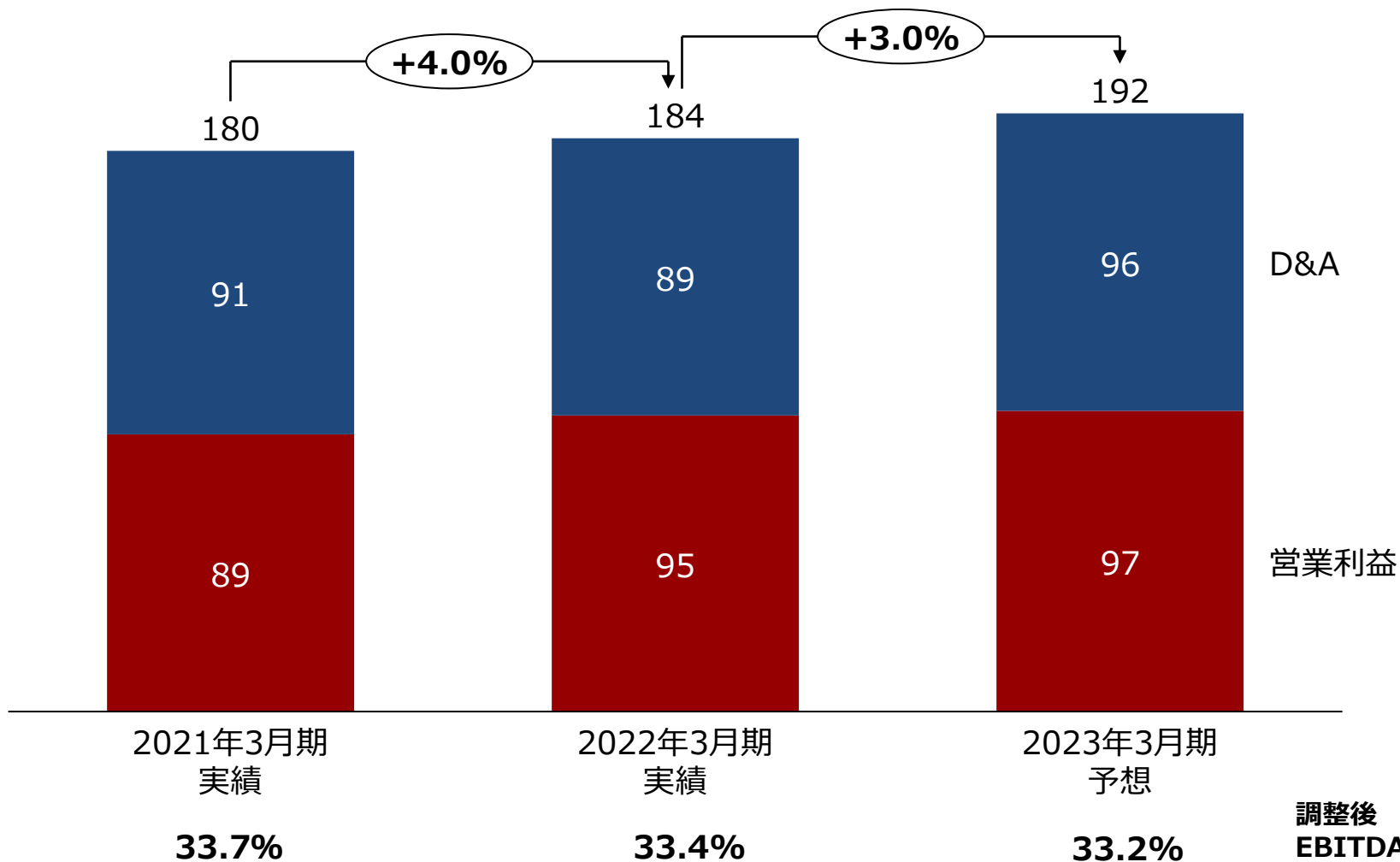
【単位：億円】

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
売上高	515	533	554	580
主要サービス売上高	408	425	446	483
主要サービス売上成長率	5.7%	4.1%	5.0%	8.1%
営業利益	87	89	95	97
データセンター譲渡益		▲6	▲19	
構造改革費用			+7	
調整後営業利益	87	83	83	97
調整後営業利益率	16.9%	15.6%	15.0%	16.6%

EBITDA

➤ 2023年3月期のEBITDAは、3.0%増の192億円の見通し

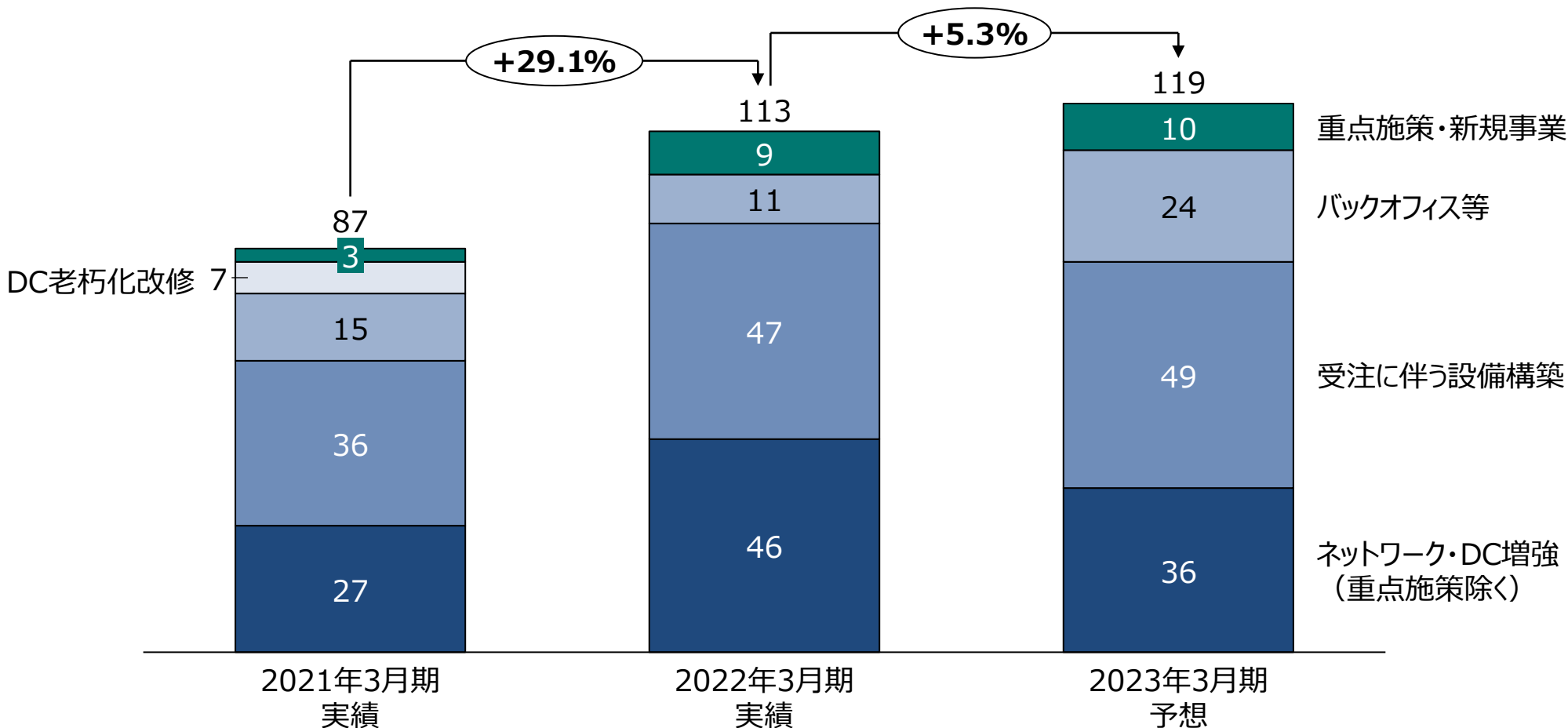
【単位：億円】



設備投資

- 2022年3月期設備投資は前期比29.1%増の113億円
- 2023年3月期設備投資は、大型営業案件の受注増や基幹システム刷新により5.3%増の119億円を予定

【単位：億円】

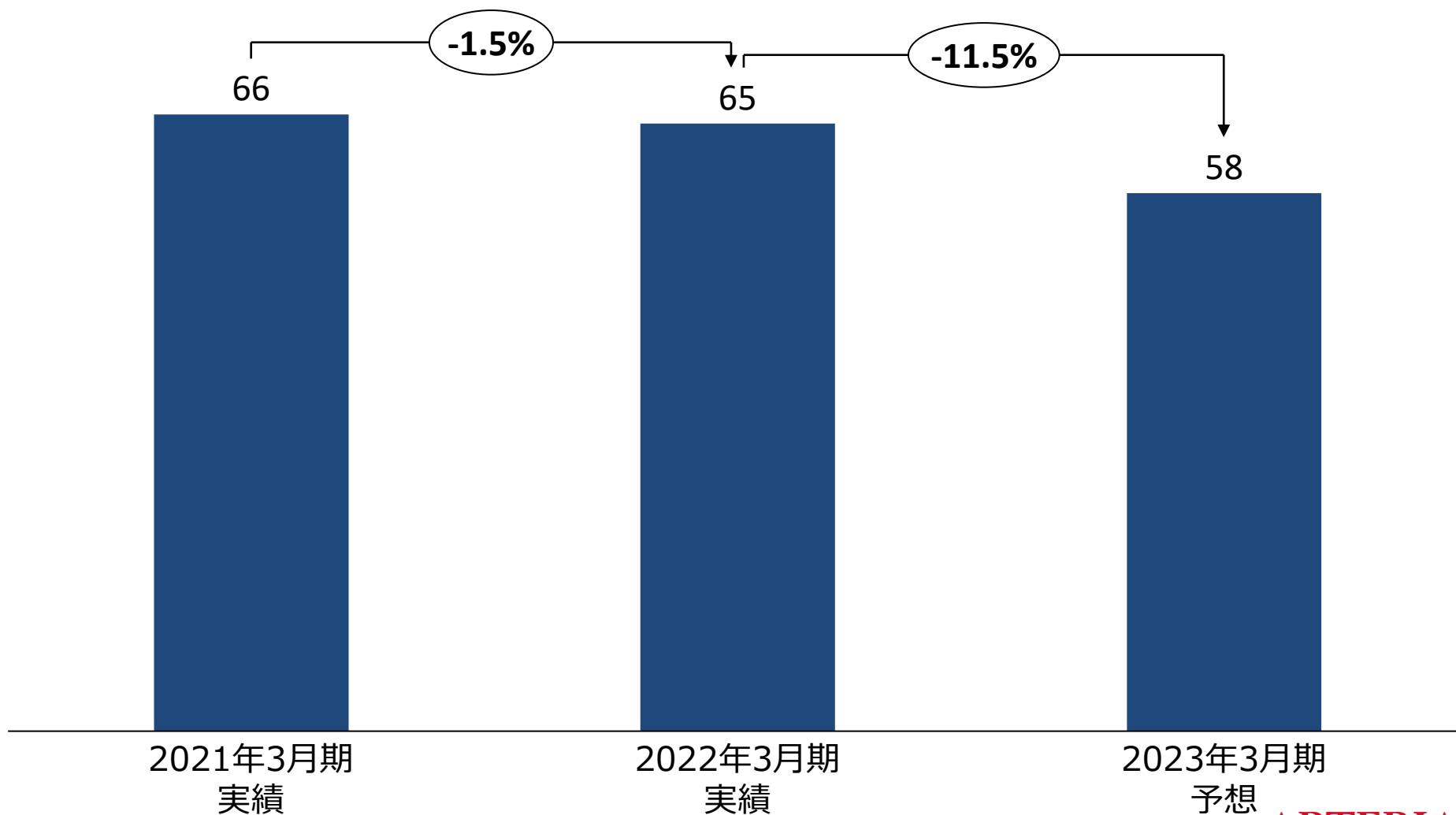


※IFRS16号適用ならびに貯蔵品のIFRS組み換えに伴う資産増加は除外しております

フリーキャッシュフロー

- 2023年3月期は、設備投資水準が高いレベルになることから58億円と想定

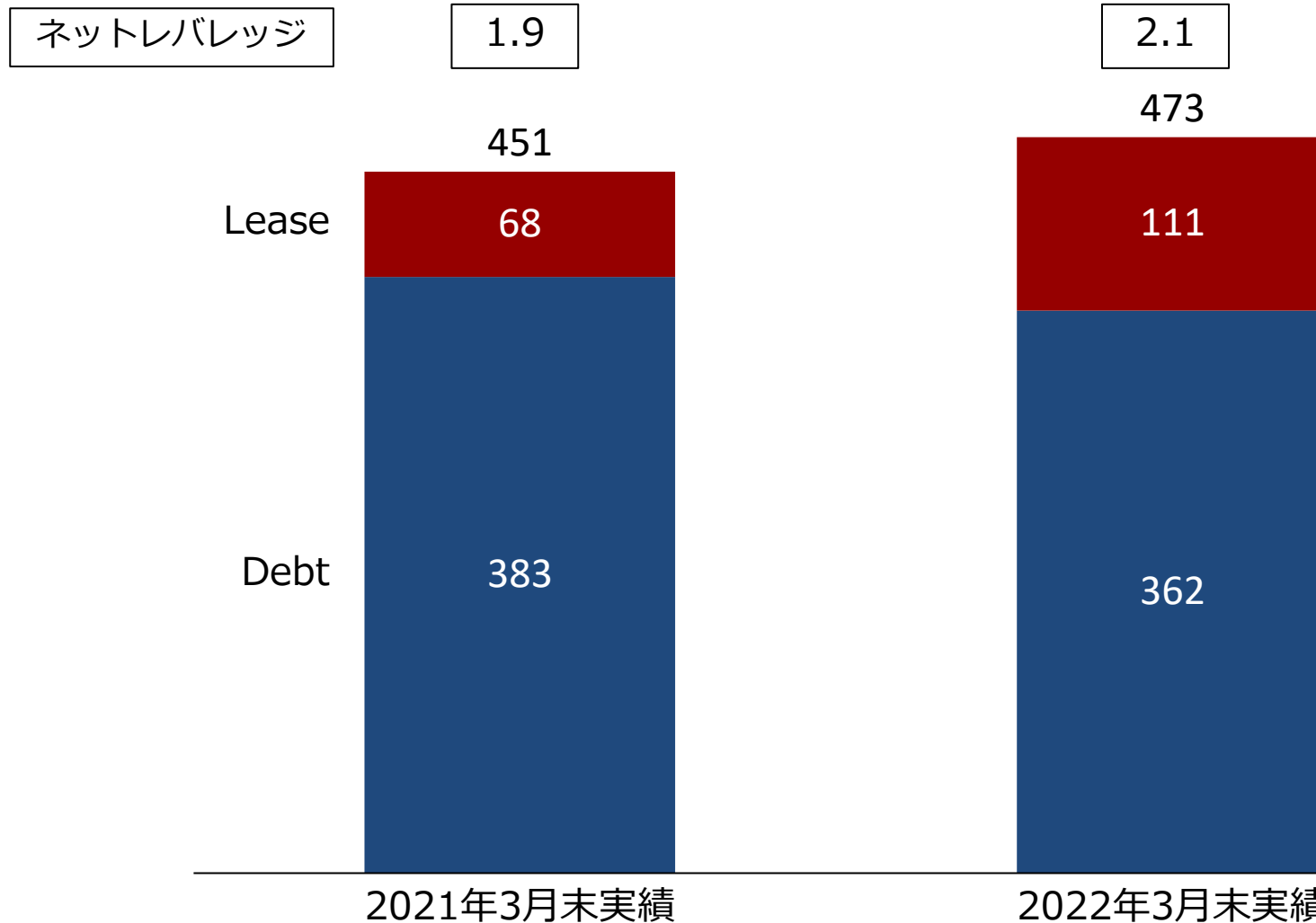
【単位：億円】



キャピタルストラクチャー

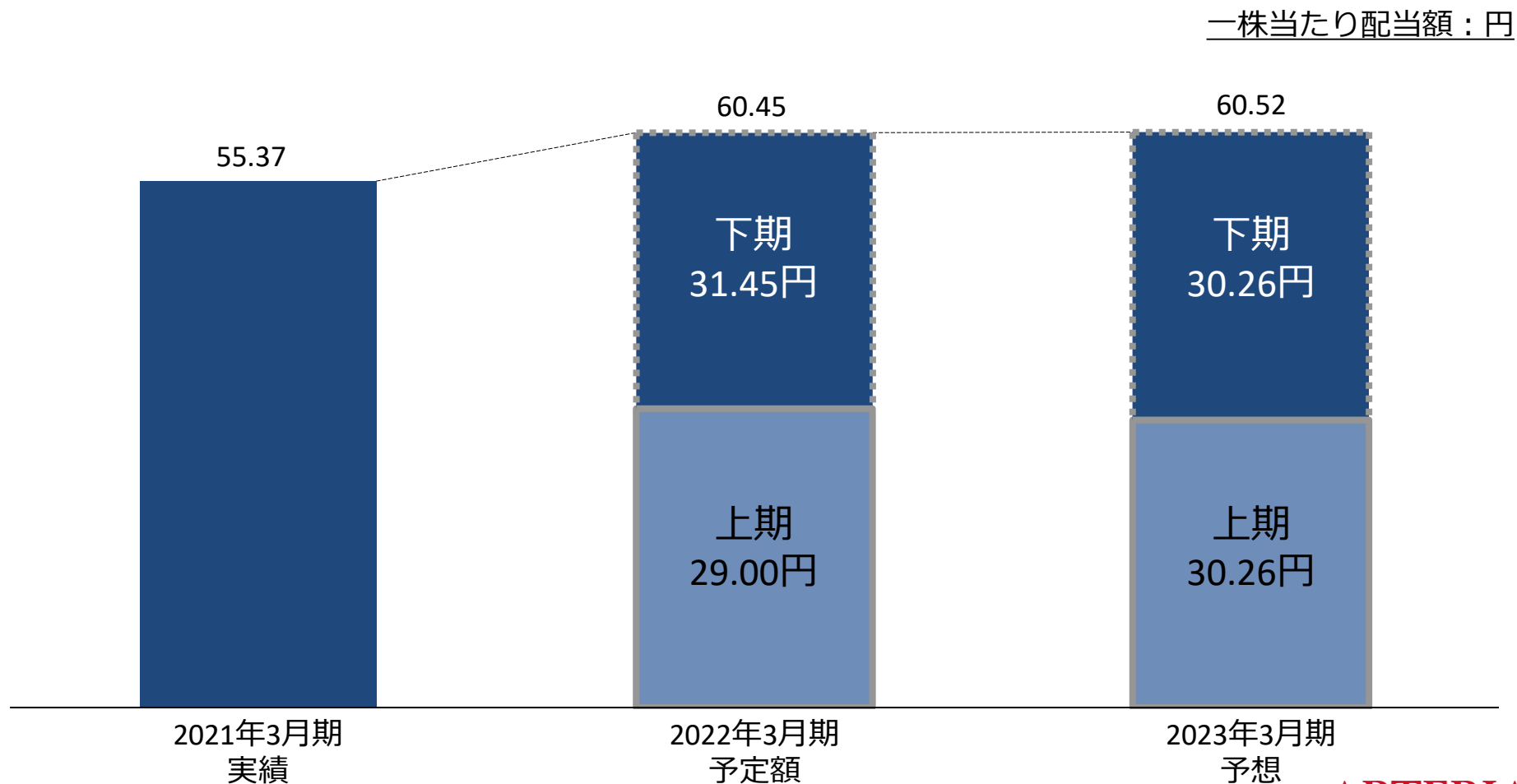
- 借入金の約定返済が進みEBITDAは増加したものの、データセンター売却に伴うセールス&リースバックによるリース負債が増加したため、ネットレバレッジは微増

【単位：億円】



配当政策について

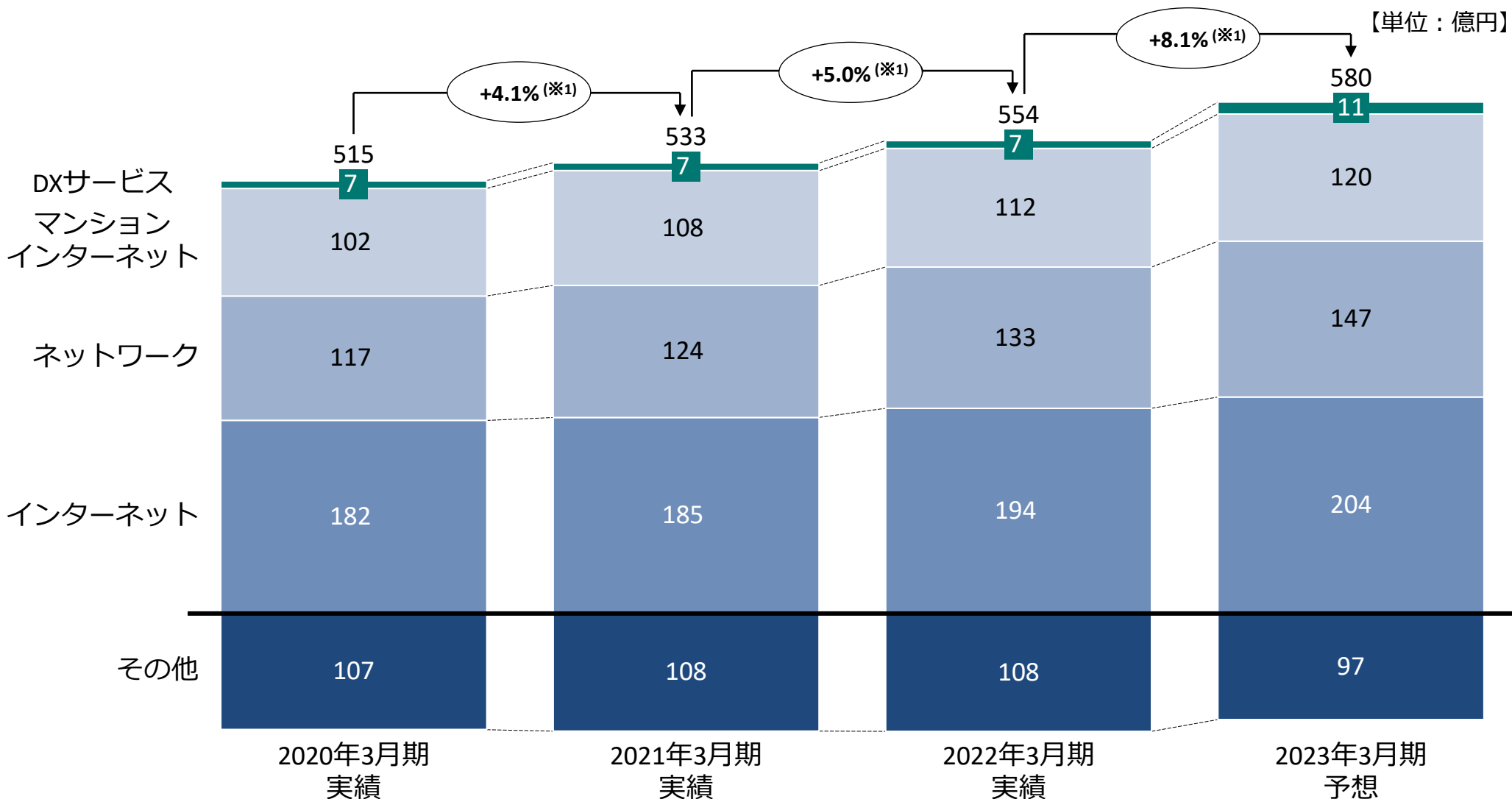
- 2022年3月期の配当は、期首配当予想58.00円に対し60.45円と増配を決議
- 今期も配当性向50%を維持。期首公表値を下限として前期比増配を予定



分野別 実績・見通、及び成長戦略

事業分野別の成果・見通し

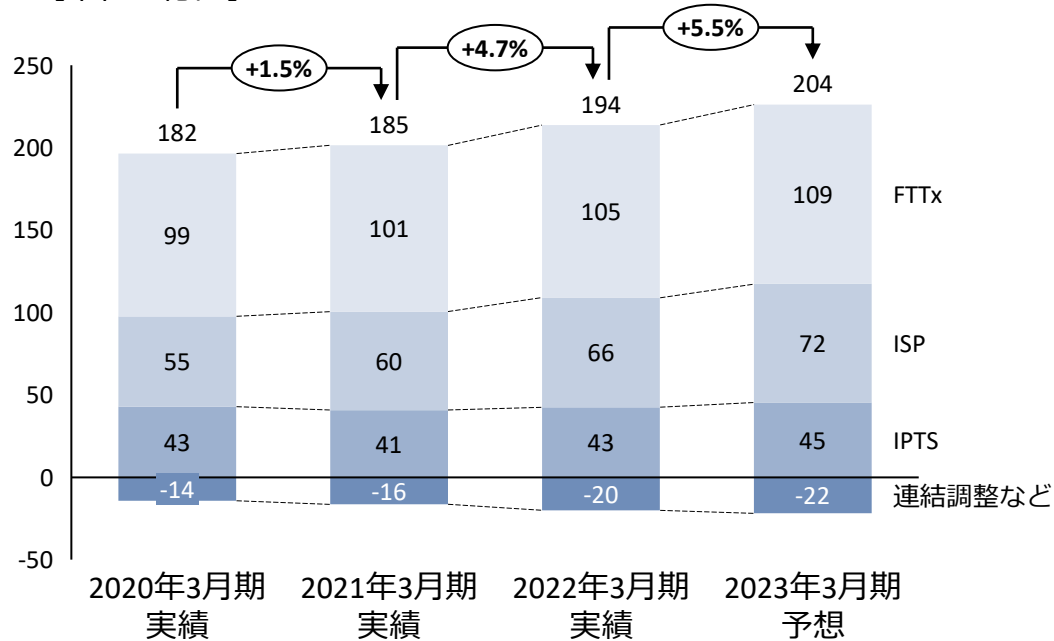
- 中期経営計画初年度の目標（545億円）を達成
- 主要サービスの2022年3月期の対前年同期比成長率は5.0%、2023年3月期は8.1%を見込む



※1 主要サービス（その他を除く）の売上における成長率

売上：インターネットサービス

【単位：億円】



FTTx

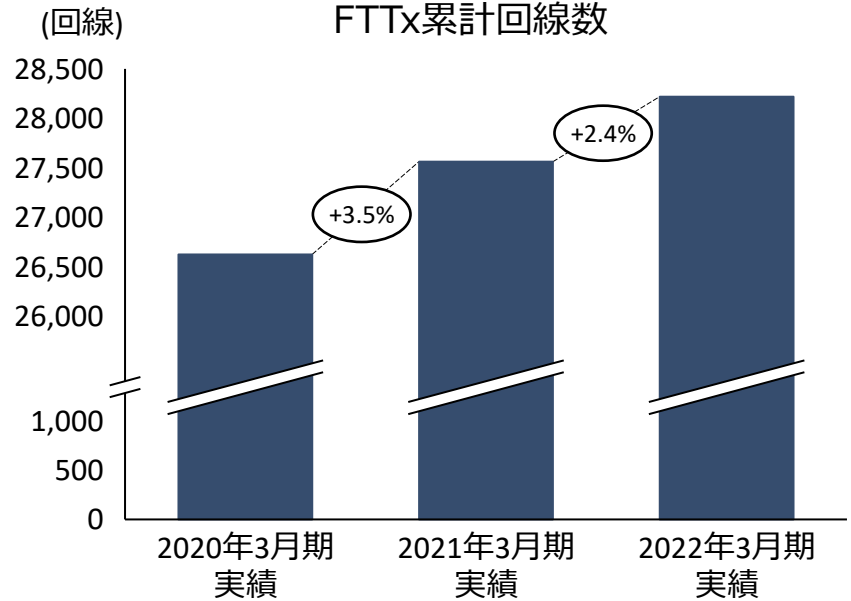
- 企業のDX化推進などにより、高品質/広帯域なFTTx^(注)サービスの需要増加
- パートナーとの連携強化を図り、着実な成長を見込む

ISP

- 高品質なサービス需要の増大により、自社VNE設備によるサービス「クロスパス」^(注)の提供が拡大
- 今後さらにPPPoE^(注)からの移行を推進し、販売先を拡大していく

IPTS

- クラウドPBX^(注)事業者などへの販売が増加
- ユニファイドコミュニケーション^(注)需要を取り込み更なる成長を目指す

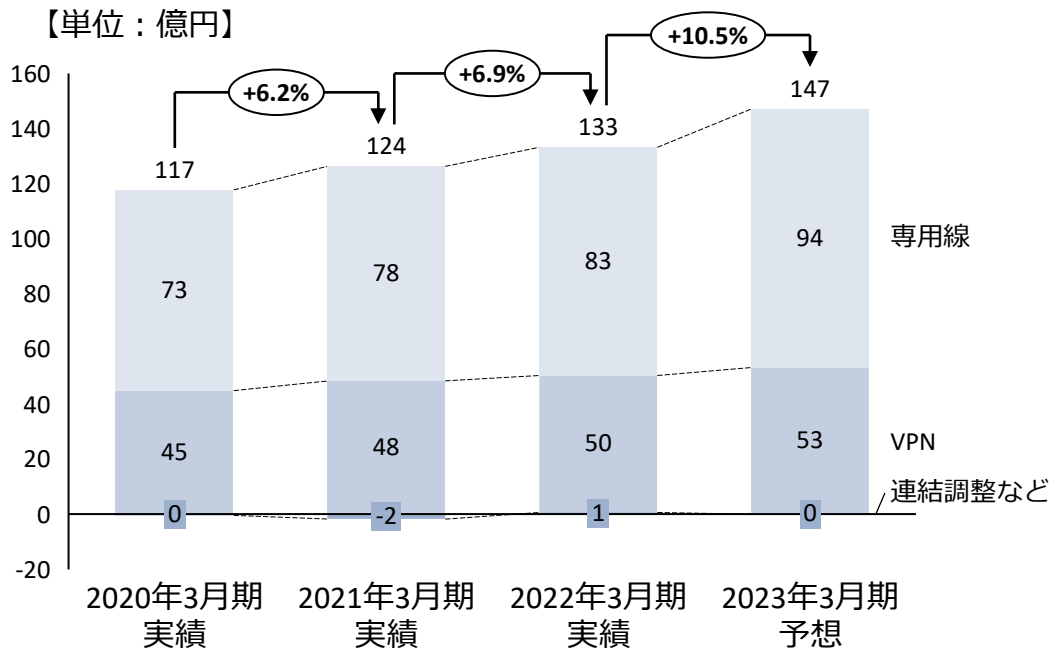


	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
累計回線数	26,624	27,561	28,221

FTTxの回線数の成長率は2.4%だが、広帯域サービスの比率増加により、回線の販売単価が上昇。売上金額の成長率は回線数の成長率を上回る

売上：ネットワークサービス

【単位：億円】



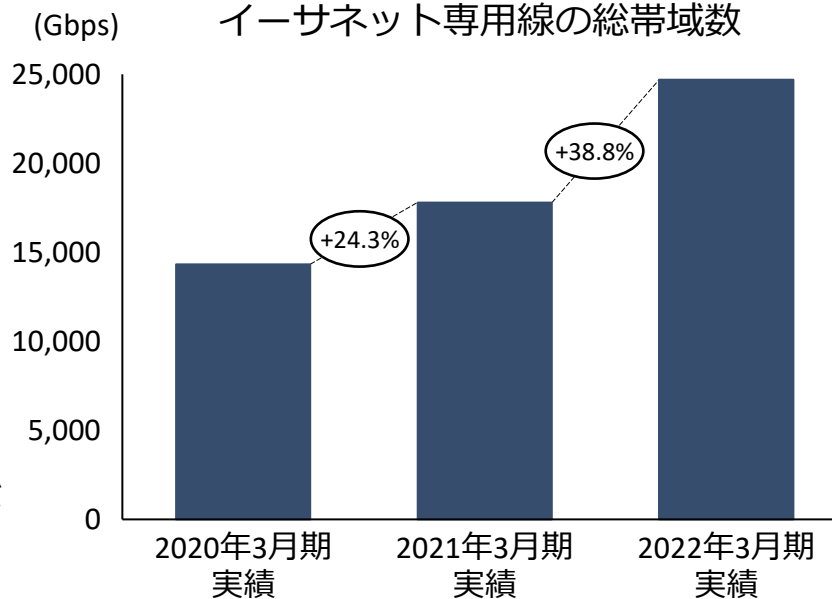
専用線

- テレワーク・DXの機会増を背景としたトラフィック増加により、一般企業やその他OTT（注）、通信事業者向けの販売が好調
- 基幹網の増強・延伸によりビジネス機会を拡大し、大幅な成長を見込む

VPN

- リモートアクセス、クラウドサービスへの接続サービスなどが好調
- NFV（注）サービス「VANILA」（注）のリリースにより、FY22は前期を大きく上回る成長を見込む

イーサネット専用線の総帯域数



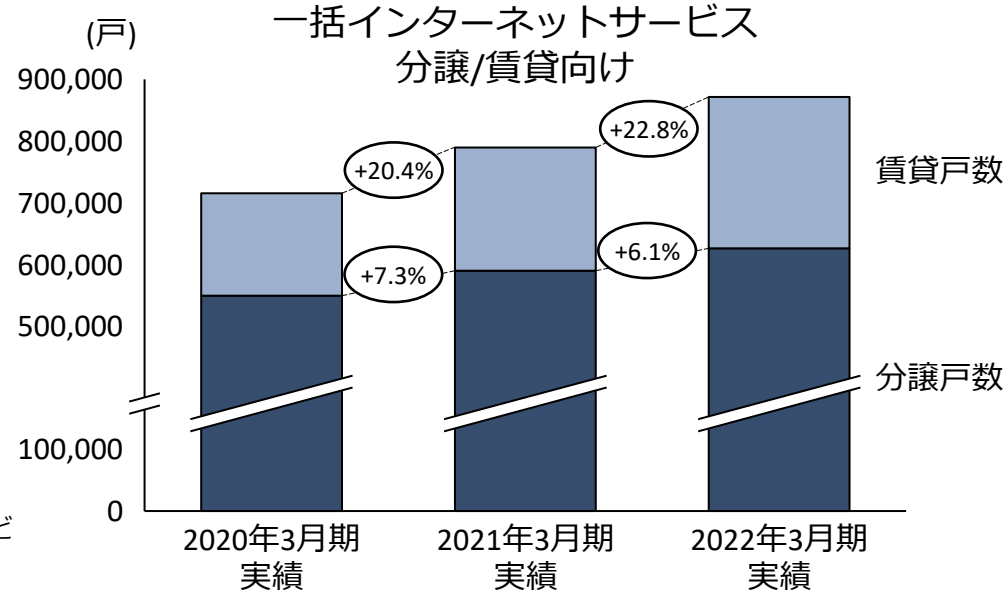
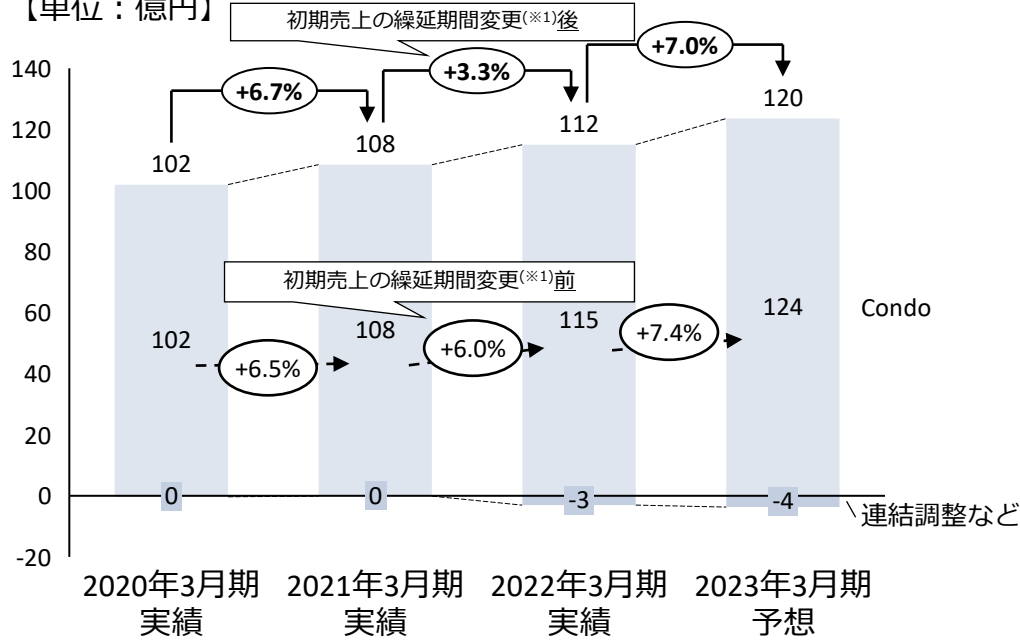
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総帯域数 ^(※1) (Gbps)	14,320	17,794	24,700

一般企業やその他OTT、通信事業者向けの販売が好調で、広帯域サービスの比率が増加し、総帯域数は38.8%と大きく増加

※1 総帯域数 = 契約帯域 × 本数

売上：マンションインターネットサービス

【単位：億円】



マンションインターネット

- 初期売上の繰り延べ期間を変更した影響により成長率は3.3%となったが、その影響を除くと対前年同期比6.0%成長であり、中でもインターネット接続サービスは前期を上回る成長を達成
- 在宅勤務や動画配信サービスの普及などにより高品質サービスの需要が増加。優先通信を実現する日本初のサービス^(※2)「Connectix」^(注)との組み合わせで新築分譲だけでなく、新築賃貸の受注も進んでいる
- 今期は、従来のマーケットにおける受注戸数の増に加え、新しいマーケットへの営業強化による受注増を目指す

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
賃貸	165,737	199,556	245,151
分譲	549,849	590,250	626,232

COVID-19やオリンピックの影響により、建物の竣工延期が発生したものの、賃貸は成長率が上昇。20%超の高い成長率を達成。

※1 2021年4月からの日本基準における収益認識基準を指す

※2 マンション一括インターネットサービスで住戸ごとに優先制御できるサービスにおいて（2021年5月時点 当社調べ）

2022年3月期-2026年3月期中期経営計画 戦略骨子における進捗

基盤事業の成長

保有ネットワークの最適・最新化
サービスラインアップ拡充による更なる
需要の獲得

- 専用線リングの増設・構築を推進、FTTx設備の最新化・エリア拡大に着手
- IPバックボーンをロサンゼルス、サンノゼ、シンガポールに延伸・拡張
- NFV新サービス「VANILA」、Microsoft Teams向け外線通話サービスを販売開始



カスタマイズ対応力の強化を図り付加価値を増大
OTTからのネットワークインフラ需要の
取り込み

- 北極海を經由してアジアと欧州を結ぶ光ファイバー海底ケーブル敷設プロジェクトの日本における戦略的パートナーとしてCinia Ltd. とMoU締結



マンションインターネットは分譲市場に加え、賃貸市場での成長を加速し、盤石なリーディングポジションを実現

- 株式会社MM総研「全戸一括型マンションISPシェア調査」8年連続第1位獲得^(※1)
- 賃貸物件の課金戸数の拡大 対前年同期比22.8%増

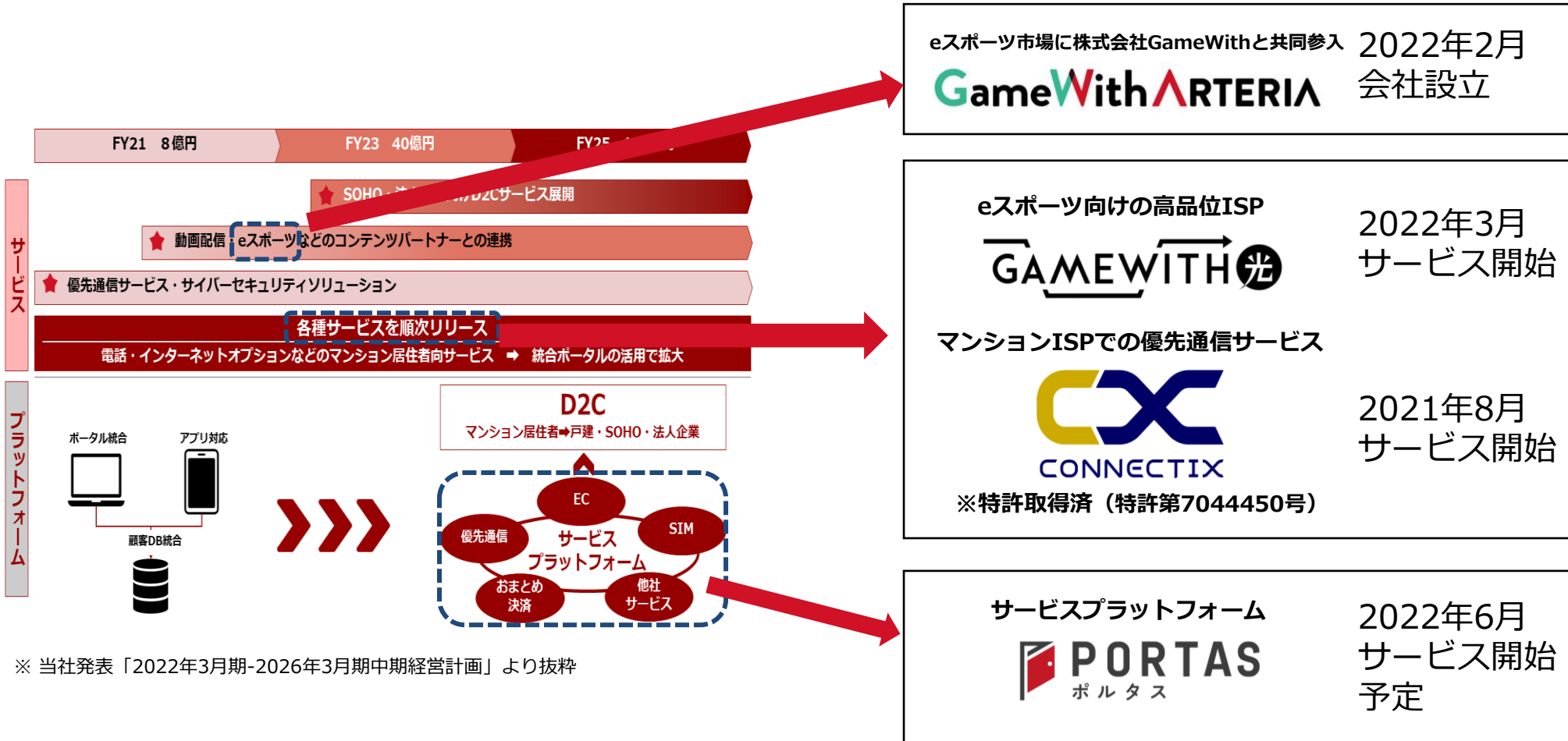


※1 グループ会社つなぐネットコミュニケーションズでシェアNo.1を獲得。MM総研「全戸一括型マンションISPシェア調査（2021年3月末）」に基づくもので、アルテリア・ネットワークスとの事業統合以前も含まれています。事業統合後は4年連続となります。

新たな成長ポートフォリオの取り込み (DXサービスの取り組み状況)

▶ 中期経営計画の目標達成に向けてFY21より活動開始

FY21における実績



※ 当社発表「2022年3月期-2026年3月期中期経営計画」より抜粋

新たな成長ポートフォリオの取り込み (DXサービスの今後の予定)

- 中期経営計画の目標達成に向け推進中
- FY21の準備・構築期間を経てFY22より各種サービスを本格的に提供開始

FY22以降の予定

通信サービス

eスポーツ向けの高品位ISP



2022年3月より提供開始
(GameWith社経由)

マンションISPでの優先通信サービス



導入棟拡大中
2022年6月より小規模集合住宅向
の「Five.A」でも提供開始

コンシューマ向け通信サービスの
ラインアップ拡充

プラットフォーム

サービスプラットフォーム



2022年6月より
サービス提供開始
SNS連携による会員登録も可能に

ポルタスを使い
他社サービスも販売
(例：動画、医療、保険等)

非通信サービス

eスポーツ市場にGameWith社と共同参入



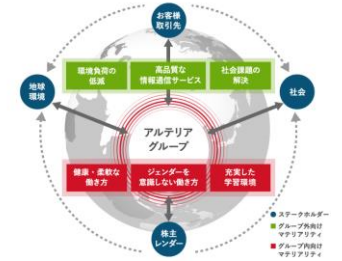
2022年4月にeスポーツの
配信スタジオオープン
(4月2日 GameWithCup開催)

非通信サービスの拡充検討
(例：メタバース(注)、NFT(注))

働き方改革・SDGs対応を通じて地球に貢献する経営を推進

再生エネルギーを活用したマンションへの電力供給事業、テレワーク関連サービスの提供等を通じ脱炭素社会へ貢献

- ・ サステナビリティ基本計画を発表（2022年3月1日）
- ・ マテリアリティの1つに「環境負荷の低減」を掲げ、取り組み開始



エネルギー効率の高い社内システムへの刷新、セキュリティの強化を企図したゼロトラスト(注)の導入

- ・ 社内システムのクラウド移行を実施
- ・ 経済産業省が定める「DX認定事業者」認定を取得



人財育成の強化やダイバーシティの推進、オフィス分散などによるワークスタイルの変革

- ・ えるぼし（三ツ星）認定、くるみん認定の取得
- ・ FY20から稼働中の横浜に加え、FY21では練馬サテライトオフィスが稼働開始
FY22では高津（4月稼働開始）、千葉県内（Q2予定）の2か所を追加しオフィス分散を推進



Appendix

用語集

FTTx	Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十 Mbps～最大数 Gbps 程度の超高速インターネットアクセスを提供する サービス。家庭用のみならず、オフィス向けのサービスにおいてもFTTxと呼ばれることがある。
クロスパス	NTT東日本、NTT西日本のフレッツに対応した定額制インターネット接続サービス。NTT東西の光コラボレーション事業者の回線にも対応
PPPoE	Point-to-Point Protocol over Ethernet の略。PPP (Point-to-Point Protocol) というプロトコルの機能を、Ethernet (イーサネット) 上で利用できるようにした方式。
クラウドPBX	PBX (構内交換機) をクラウド上に構築し、インターネット上で通話・通信を提供するサービス
ユニファイドコミュニケーション	電話・電子メール・チャット・Web会議など様々なコミュニケーションツールを統合したもの。
OTT	Over The TOP の略。インターネット上でコンテンツサービスを提供する事業者。
NFV	仮想技術等を用いてネットワーク機能を抽象化することで、物理的な制約なく柔軟な機能提供を可能にする技術。
VANILA	NFV技術を活用したNetwork as a Service (NaaS)。NaaSはルータやファイアウォール等のネットワーク機器をクラウド上で構築し利用できるサービス。
Connectix	SD-WAN技術を活用して、仮想ネットワーク上でマンション内の住戸毎に通信品質をコントロールできる有料のオプションサービス。SD-WANは回線スピードの変換やセキュリティ、認証機能等をソフトウェアで提供することにより、開通時間の短縮や構成・機能の変更を行い易くした SDN (Software Defined Network) の適用範囲を LAN (Local Area Network) から WAN に拡張したもの。
メタバース	人間がアバターとして現実を模倣した3次元空間で活動できる仮想空間。
NFT	Non-fungible token (非代替トークン) の略。特定のデジタルアート・音楽・映像などその形で存在する唯一のもの。
ゼロトラスト	すべてのネットワークトラフィックを信頼しないことを前提とし、利用者やデバイスを常に監視、確認するネットワークセキュリティ環境。

費用内訳

2021年3月期

2022年3月期

【単位：百万円】

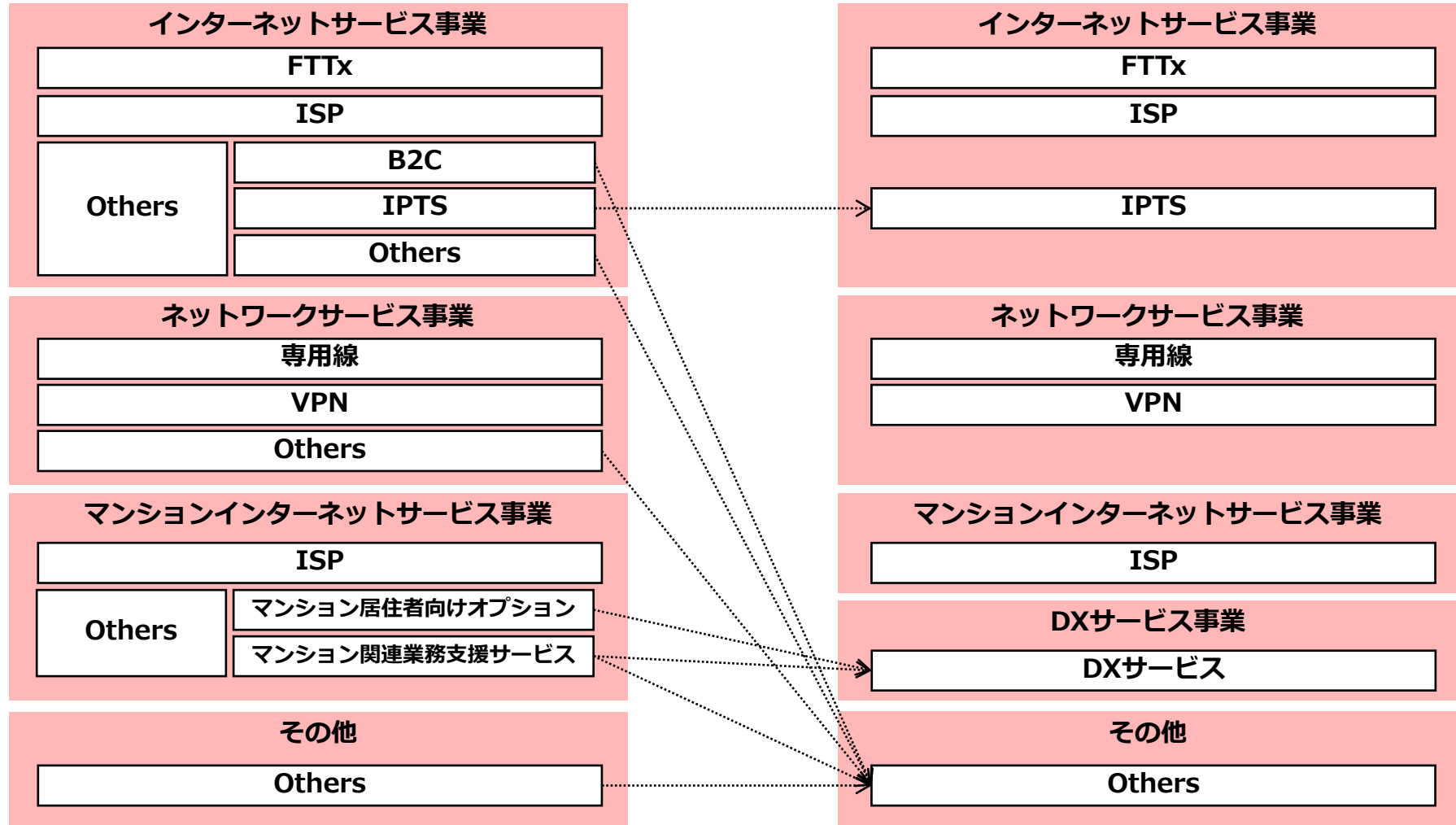
売上原価	36,828	38,543
通信費	11,389	11,737
業務委託費	5,869	5,672
人件費	2,618	2,891
減価償却費	7,409	7,285
その他	9,543	10,958
販売費及び一般管理費	8,114	9,316
人件費	3,844	4,266
減価償却費	1,448	1,422
支払手数料	788	961
アウトソーシング	789	1,153
販売手数料	401	467
その他	844	1,047

サービス区分の変更

現状の事業規模、経営戦略に照らし、以下のとおり区分を変更

～FY20

FY21～



※ 連結関連の調整額については、各事業分野単位で調整

つながる地球に、新しい鼓動を。

ARTERIA

本資料に含まれる全てのコンテンツの著作権およびその他の権利は当社または当社に権利を許諾した権利者に帰属します。
当社または権利者の許諾を得ず、本資料を複製・転用・目的外利用することは固く禁じます。